

単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,088,810		6,355,376	
1a	資本金及び資本剰余金の額	3,337,824		3,335,548	
2	利益剰余金の額	2,943,083		3,218,618	
1c	自己株式の額(△)	—		—	
26	社外流出予定額(△)	192,097		198,790	
	上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,191,148	297,787	1,430,313	—
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,279,958		7,785,690	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	127,749	31,937	157,502	—
8	のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	127,749	31,937	157,502	—
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△42,017	△10,504	△102,847	—
12	適格引当金不足額	11,274	2,818	33,773	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	49,323	12,330	62,028	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	154,306	38,576	209,481	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	300,635		359,938	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,979,322		7,425,751	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000		1,100,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	611,046		323,130	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△147		—	
	^㉔ 為替換算調整勘定の額	△147		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,060,898		1,423,130	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	61,008	15,252	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,740		—	
	^㉔ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12,330		—	
	^㉔ 適格引当金不足額の50%相当額	1,409		—	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	74,748		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	986,149		1,423,130	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	7,965,472		8,848,881	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	906,295		1,007,765
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	812,203		566,774	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	^㉔ 一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	^㉔ 適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	190,742		—	
	^㉔ その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	185,601		—	
	^㉔ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,141		—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,909,240		1,574,539	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	120,000	30,000	50,000	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,409		—	
	旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	1,409		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	121,409		50,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,787,831		1,524,539	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,753,304		10,373,421	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	70,796		—	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	8,724		—	
	前払年金費用に係る額	10,537		—	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	42,867		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	50,790,646		49,887,388	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.74%		14.88%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.68%		17.73%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.20%		20.79%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	332,506		299,344	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	526,972		562,165	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,445		2,867	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	271,119		260,386	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	618,678		494,943	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,008,620		806,896	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,063,251	3,990,991

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末
1	信用リスク	34,671,736		2,934,407	
2	うち、標準的手法適用分	—		—	
3	うち、内部格付手法適用分	33,472,648		2,838,480	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,199,088		95,927	
4	カウンターパーティ信用リスク	2,542,724		207,008	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	564,349		47,856	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	1,716,007		137,280	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	78,598		6,287	
	その他	183,768		15,583	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	839,243		71,167	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,804,084		237,786	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	756,923		64,187	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	64,159		5,440	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	185,929		15,766	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	506,835		42,979	
16	マーケット・リスク	1,190,463		95,237	
17	うち、標準的方式適用分	6,650		532	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,183,812		94,704	
19	オペレーショナル・リスク	2,070,889		165,671	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	2,070,889		165,671	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,405,384		119,176	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	1,204,354		96,348	
25	合計(スケールリングファクター適用後)	49,887,388		3,990,991	

三井住友銀行
バーゼルⅢに関する事項(単体)

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	639,281		△248,787	
2	下方パラレルシフト	0		405,668	
3	スティープ化	364,007			
4	フラット化	11,315			
5	短期金利上昇	91,012			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	639,281		405,668	
			ホ		ハ
8	Tier1資本の額		平成30年度中間期末		平成29年度中間期末
			8,848,881		

(注) △NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	43,529,923	51,791,818		
買入現物	1,525,292	1,850,707		
債券貸借取引	770,942	2,876,602		
買入特取	3,044,605	1,144,423		
貸外有価証券	1,272,119	1,508,037	6-a	
その他有価証券	1,605,930	1,795,679		
有形固定資産	24,295,598	25,251,730	6-c	
無形固定資産	76,231,805	76,232,734		
前払金	2,424,200	2,263,629		
貸倒引当金	2,670,630	3,066,263		
投資資産	810,253	796,487		
	230,030	226,883	2	
	277,848	301,760	3	
	7,933,259	9,016,490		
	△349,605	△254,381		
	△19,813	△10,169		
資産の部合計	166,253,022	177,858,696		
(負債の部)				
預金	106,907,529	113,331,228		
譲渡性マネー	12,919,152	11,330,980		
買入現物	1,059,561	1,077,642		
債券貸借取引	2,838,175	8,398,472		
買入特取	3,466,201	438,532		
貸外有価証券	1,369,682	1,851,292	6-d	
その他有価証券	1,397,857	1,558,058		
有形固定資産	12,614,328	14,435,776		
無形固定資産	1,182,751	1,126,098		
前払金	3,502,294	3,409,763		
貸倒引当金	1,196,281	1,319,712		
投資資産	1,686,758	2,155,192		
	13,303	12,788		
	734	548		
	6,898	11,842		
	356,032	369,572	4-a	
	30,877	30,423	4-b	
	7,933,259	9,016,490		
負債の部合計	158,481,680	169,874,415		
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益剰余金	1,776,830	1,774,554	1-b	
自己株式	2,943,331	3,218,786		
繰上利益剰余金	△210,003	△210,003	1-d	
繰上利益剰余金	6,281,155	6,554,334		
繰上利益剰余金	1,517,104	1,507,881		
繰上利益剰余金	△53,162	△103,538		
繰上利益剰余金	26,245	25,602		
繰上利益剰余金	1,490,187	1,429,945		
純資産の部合計	7,771,342	7,984,280		
負債及び純資産の部合計	166,253,022	177,858,696		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	24,282,020	25,240,959		
利益剰余金	11,997,082	14,109,353	7	
繰上利益剰余金	2,943,083	3,218,618	1-c	
繰上利益剰余金	△53,676	△103,577	5	
繰上利益剰余金	1,488,935	1,430,313		

3

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,776,830	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,943,083	3,218,618		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,280,907	6,554,167		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,280,907	6,554,167	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,337,824	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	2,943,083	3,218,618		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	230,030	226,883		2

上記に係る税効果

70,343 69,380

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	159,686	157,502	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	277,848	301,760		3

上記に係る税効果

84,966 92,278

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	192,882	209,481		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	356,032	369,572		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,877	30,423		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	70,343	69,380		
前払年金費用の税効果勘案分	84,966	92,278		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△53,676	△103,577		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△52,521	△102,847	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	1,605,930	1,795,679	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	24,282,020	25,240,959		6-b
貸出金	76,231,805	76,232,734	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	1,397,857	1,558,058	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	332,506	299,344		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	332,506	299,344		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	753,233	612,165		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261	—		40
Tier2資本調達手段の額	150,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	526,972	562,165		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	11,997,082	14,109,353		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000	1,100,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	906,295	1,007,765		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。